

■必要規模の検討

規模算定の概要

新庁舎の延床面積については、一般的に庁舎を整備する際の延床面積算出の規準となる「起債許可標準面積算定基準（総務省基準）」による算定方法のほか、「新営一般庁舎面積基準（国土交通省基準）」、市町村役場機能緊急保全事業や他の自治体事例に基づいて面積算定をした上で適正な規模を設定します。

また、新庁舎の基本指標については、下表のとおりとします。

▼新庁舎の基本指標

基本指標	
人口及び職員数	人口については、広川町が公表している19,812人(平成30年2月1日)とし、職員数については、一般非常勤職員も含めた178人とする。
議員数	議会の議員数は、13人とする。

①総務省基準、②国土交通省基準、③市町村役場機能緊急保全事業、各々の算定結果については下表のとおり、3,500㎡～4,900㎡という結果となりました。したがって、これらの結果から新庁舎（付加機能なし）の面積規模は、**概ね4,500㎡**が適当であると想定されます。④他自治体の事例の算定結果については下表のとおり、4,600㎡～6300㎡という結果となりました。新庁舎（付加機能あり）の面積規模は、**概ね5,500㎡**という結果になり、庁舎以外の付加機能が占める床面積は、上記の結果から**概ね1,000㎡**となりました。

▼新庁舎の想定面積

付加機能なしの場合の新庁舎の想定面積	4,500㎡
庁舎以外の付加機能の想定面積	1,000㎡

▼各種基準等による庁舎面積算定結果

算定方法		面積規模
①	総務省基準に基づき算定した床面積(付加機能なし)	約4,900㎡
②	国土交通省新営一般庁舎面積算定基準に基づき算定した床面積(付加機能なし)	約3,500㎡
③	市町村役場機能緊急保全事業に基づき算定した床面積(付加機能なし)	約4,100㎡
④	他自治体の事例による人口当たりの庁舎面積(付加機能あり)	約4,600㎡
	他自治体の事例による職員当たりの庁舎面積(付加機能あり)	約6,300㎡

参考：現庁舎	4,234 m ²
--------	----------------------

▼市町村役場機能緊急保全事業に基づく算定式

職員数※(A)	職員一人当たり 新庁舎面積(B)	新庁舎面積(A) × (B)
116 人	35.3 m ²	4,100 m ²

※職員数は、地方公共団体定員管理調査（第1表から第3表）の対象となる職員（公営企業会計に属する職員は除く。）の数

▼他自治体での付加機能参考事例

自治体名	人口	想定	(A)	(B)	(B)-(A)	(B-A)/(B)
		職員数	総務省基準 標準面積	新庁舎 延床面積	付加機能	付加機能 割合
北海道A町	13,485 人	151 人	3,281 m ²	4,808 m ²	1,527 m ²	31.8 %
岩手県B市	31,000 人	200 人	6,324 m ²	7,756 m ²	1,432 m ²	18.5 %
茨城県C市	43,178 人	312 人	8,092 m ²	9,240 m ²	1,148 m ²	12.4 %
埼玉県D町	20,824 人	139 人	3,556 m ²	5,210 m ²	1,654 m ²	31.8 %
岐阜県E町	23,987 人	144 人	3,546 m ²	7,083 m ²	3,537 m ²	49.9 %
愛知県F市	62,394 人	293 人	7,674 m ²	10,165 m ²	2,491 m ²	24.5 %
平均①	32,478 人	207 人	5,412 m ²	7,377 m ²	1,965 m ²	28.2 %

▼平均①からの面積比率の算定

項目	人口	職員数	新庁舎 延床面積	比率(1)
人口一人当たり 面積	32,478 人		7,377 m ²	0.23 m ²
職員一人当たり 面積		207 人	7,377 m ²	35.6 m ²

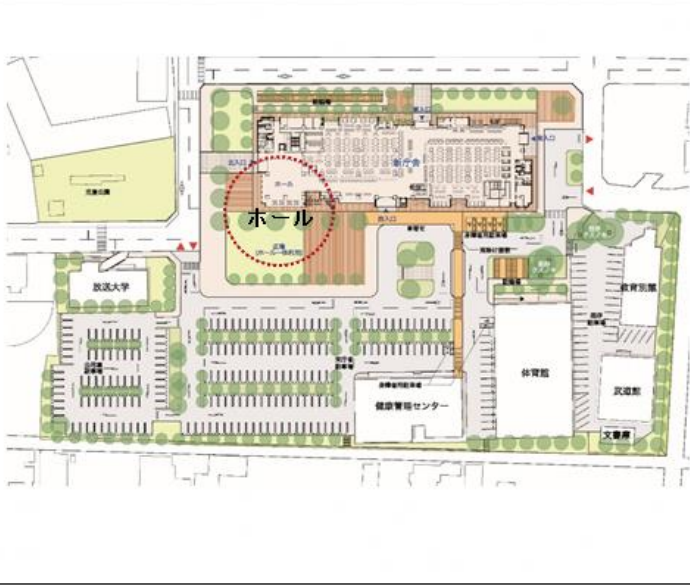
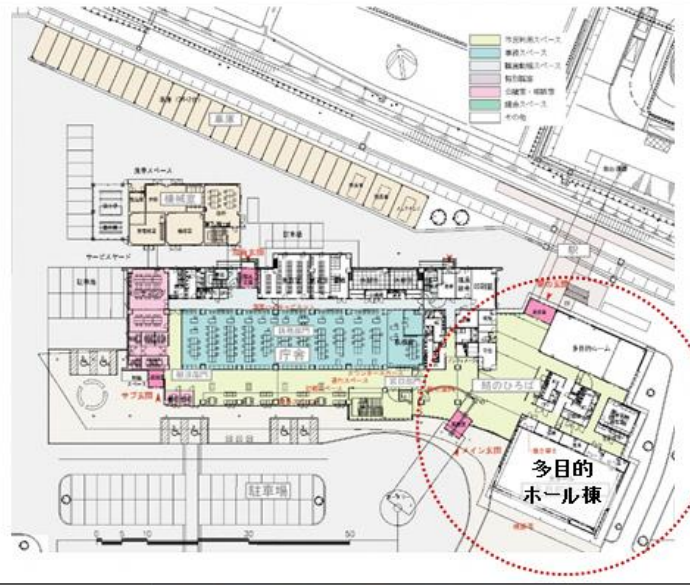




▼他自治体の事例による規模の算定

自治体名	人口(2)	想定	人口 当たりの庁舎面積 (2) × (1)	職員 当たりの庁舎面積 (3) × (1)
		職員数(3)		
広川町(想定)	19,812 人	178 人	4,557 m ²	6,337 m ²

■付加機能の検討

1-2-1 ホール施設面積の検討


付加機能の規模については、延床面積が、小規模（300㎡）、中規模（1,000㎡）、大規模（1,500㎡）の分類に分け各規模について、他事事例を基に整理を行いました。

項目	A	B	C			
自治体名	宮崎県日向市	岩手県八幡平市	愛知県阿久比町			
平面図						
ホール内イメージ						
規模	小(300㎡程度)		中(1,000㎡程度)		大(1,500㎡程度)	
	収容人数 約75席		収容人数 約150席		収容人数 約400席	
	用途	規模	用途	規模	用途	規模
	ホール	300㎡	大ホール	300㎡	多目的ホール	545㎡
			多目的ホール	175㎡	練習室1	43㎡
		調理室	36㎡	練習室2	45㎡	
		トイレ、通路等	564㎡	トイレ、通路等	982㎡	
		計300㎡	計1,057㎡		計1,615㎡	
機能	<ul style="list-style-type: none"> 音響設備が設けられないため講演会などが行えない。 イベントなどが行える。 防音機能がないため騒音の問題がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 講演会、イベントなどが行える。 可動座席設備や舞台設備は設置されていないが、設備を導入すれば、小規模な演奏会を行うことが可能となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 舞台面積が大きく舞台機構、音響、照明などの設備が施られ、演劇、オペラ、コンサートが行える。 可動座席設備を設置することで多目的な利用が可能となる。 			
留意点	他に比べ利用目的が限られる。	演劇、オペラ、コンサートなどが行えない。	建築面積が大きくなるため、駐車場台数が少なくなる。			
評価	○	◎	△			

1-2-2 フィットネス施設の検討

フィットネス施設は、必要最低減の機能とし、必要面積は、100 m²程度とし検討しています。

運動種別の比較検討

種類	フィットネスジム
規模	約 100 m ²
スタッフ数	2人程度
収容人数	30人程度
用途	エアロバイク、ウォーキングマシン、各種筋力トレーニングマシン、ダンベル
設備費用	高い
備考	
イメージ写真	

種類	フィットネススタジオ
規模	約 100 m ²
スタッフ数	2人程度
収容人数	30人程度
用途	エアロ、ストレッチ、リラクゼーション
設備費用	低い
備考	騒音対策が必要
イメージ写真	